

全社

2030年目標
(KPI)2017年対比 **30%削減**2030年目標
(KPI)1店舗当たりの食品ロス
2018年対比 **50%削減**

プラスチック使用量削減 への取り組み

コーヒーカップの他業態とのリユース実験

2022年4月から東京都内のローソン・ナチュラルローソンの一部の店舗で店内の淹れたてコーヒーサービス「MACHI café」で繰り返し利用できるリユースカップの提供実験に参画しました。

対象店舗で希望者にリユースカップを提供し、返却はいずれの対象店舗でも可能な仕組みです。



サービスイメージ



返却BOXイメージ

穴開きのプラスチック製スプーン・フォークの採用/ 木製スプーンの選択制

2022年4月から順次持ち手部分に穴を開け、長さを短くするなどプラスチック使用量を削減したスプーンとフォークを導入しています。これにより年間で約67トンのプラスチック使用量を削減できる見込みです。また、木製スプーンも、今後店舗が選択できるように、一部エリアで試験的に採用しています。



オリジナルペットボトル飲料のラベルを従来の約半分に

オリジナルペットボトル飲料計6品をハーフラベルに変更し、ラベルのプラスチック使用量を約50%に削減しました。これにより年間で約100トンのプラスチック使用量が削減できる見込みです。



変更前

変更後

食品ロス削減への取り組み

AIを活用して最適な商品数を発注

店舗ではお客さまにとって欲しい商品があるようにするとともに、ムダな廃棄が出ないように、商品の発注に「セミオート(半自動)発注システム」を導入し、AIを活用して最適な商品数を発注できるようにしています。

また、値引きシールを活用し、消費期限の短い中食商品や店内調理のファストフード、まちかど厨房の商品などで値引き販売を実施しています。

余剰オリジナル商品を定期的に寄贈

2019年8月から、店舗への納品期限が切れたオリジナルの菓子や加工食品のほか、クリスマスケーキやおせち、日用雑貨などさまざまな種類の商品の定期寄贈を行っています。2021年度は合計約240万個の商品を、支援を必要とするご家庭や、こども食堂、児童養護施設などに提供しました。

主な 寄贈先

一般社団法人全国フードバンク推進協議会、
一般社団法人こども宅食応援団、
品川区(しあわせ食卓事業)、
京都府(きょうとフードセンター)、
WeSupport Family、セーブ・ザ・チルドレン
など



こども宅食

また、お弁当と引き換えられる無料クーポンをこども宅食の利用者へ配信し、店頭での受け取りを可能にするなど、新たな支援策も試みています。

さらに、2022年度はウクライナ避難民の方へも支援の幅を拡大するなど、食品ロス削減をほかの社会課題解決に結び付ける取り組みも推進しています。

全社

CO₂排出量の削減

2030年目標
(KPI)1店舗当たりのCO₂排出量
2013年対比 **50%削減**

CO₂排出量の削減

ローソンは2030年のCO₂排出量の削減目標を「1店舗当たりのCO₂排出量2013年対比50%削減」として取り組んでいます。目標を達成するため、店舗設備において省エネタイプの要冷機器や太陽光発電設備の導入、店舗における省エネ10か条の推進など、店舗の電気使用量の削減に取り組んでいます。

CO₂冷媒要冷機器の導入

ローソンは2010年度から、フロン類を使用せずに省エネルギー効果が高い「ノンフロン(CO₂冷媒)冷凍・冷蔵システム」の導入をスタートし、約4,700店舗(2022年2月末時点)に導入しました。このシステムは、フロン類と比較して地球温暖化への影響が小さいCO₂を冷媒に利用しているため、温室効果ガス排出量を大幅に減少させることができます。また、省エネルギー性能に優れています。



店舗での「省エネ10か条」実施

店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ10か条」を定め、各店舗で要冷機器等のフィルター清掃、エアコンの温度調整などに取り組んでいます。

1. 週1回、要冷機器や空調機器のフィルター清掃
2. エアコン設定温度 夏：27℃、冬：18℃、中間期：OFF
3. 商品搬入出時に、ウォークイン・業務用冷蔵冷凍庫の扉の開閉時間を削減
4. 要冷機器・空調機器の室外機周辺の整理整頓
5. 夏場に凍らせて販売する商品などは冷蔵保管してから補充
6. ホット飲料は常温で保管している商品を補充
7. 業務用冷蔵冷凍庫内への商品の詰め込みすぎに注意
8. 不在時のバックルーム・倉庫の照明・エアコン OFF
9. オープンケースのエアーカーテンを守った商品陳列
10. 業務用冷蔵冷凍庫の扉開閉回数の抑制

「SBT(Science Based Targets)認定」取得に向け、コミットメントレターを提出

気候変動対策への取り組みを加速させるため、ローソングループの温室効果ガス削減目標が、パリ協定に整合しているとの認定を受ける「SBT認定」の取得を目指し、2022年6月にコミットメントレターを提出しました。

脱炭素社会を実現するために、より高い目標を掲げてチャレンジを続けてまいります。また、事業活動における気候変動リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

全社

CO₂排出量の削減

国内最大級のオフサイトPPA※による再生可能エネルギーをローソン約3,600店舗へ供給

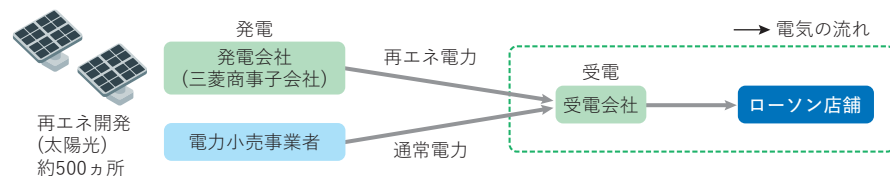
脱炭素社会を実現し、青く豊かな地球環境を未来につなげるために当社と三菱商事株式会社は、ローソン店舗への再生可能エネルギー供給に関する協業について合意し、三菱商事が新設する太陽光発電設備からの再生可能エネルギーをローソン約3,600店舗(関東甲信地区、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、の一部店舗)向けに供給していく計画です。

当社は2012年から太陽光発電設備の設置を開始し、約2,000店舗に設置してきましたが、さらに再生可能エネルギーの使用を進めるため、2022年度以降順次、店舗の敷地外の太陽光発電所で発電した再生可能エネルギーを店舗に送る「オフサイトPPA」を導入します。

太陽光発電設備の規模は約45MWの見込みであり、一般家庭の約9,000世帯分の電力使用量に相当します。CO₂に換算すると、年間約19,000トン削減する見込みです。

※遠隔地に再生可能エネルギー発電所を建設し、送配電ネットワークを経由して同発電所からの再生電力を長期間供給する売電契約。

■オフサイトPPAの仕組み(イメージ)

2030年目標
(KPI)1店舗当たりのCO₂排出量
2013年対比 **50%削減**

2021年度サプライチェーンのCO₂排出量※

合計CO₂排出量 約**5,462.3**千トン

サプライチェーンを通じた、温室効果ガス排出量の算定方法

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2から算定

スコープ・カテゴリ	内容	排出量 (千t-CO ₂)
Scope1(直接排出)	社用車のガソリン	4.2
Scope2(間接排出)	本社・エリア・支店・店舗の電力	1,027.5
	カテゴリ1 仕入れた原材料(PB・NB製品、レジ袋など)	4,010.5
	カテゴリ2 建物、器具備品等、情報システムハードウェア	88.2
	カテゴリ3 電力の調達に伴うエネルギー関連	146.9
Scope3 (その他の間接排出)	カテゴリ4 配送センターのエネルギー消費	139.2
	カテゴリ5 店内廃棄物、閉店・改装時の産業廃棄物	20.9
	カテゴリ6 ローソン本部従業員の出張	0.8
	カテゴリ7 ローソン本部従業員の通勤	1.5
	カテゴリ12 容器・割り箸・レジ袋の廃棄	22.7
上記合計		5,462.3

※ ローソンのサプライチェーンすべてを網羅しているものではありません。
Scope2は2020年度から店舗の電力を合算しています。

配送トラックにおけるCO₂排出量の削減

全国に張り巡らせた物流網の効率化を図るとともに、環境負荷の低減を目指しています。2020年からはAIを活用した配送ダイヤを自動作成することでダイヤの効率化を図っています。このほか、燃料電池トラックや電気トラックの実証実験を実施するなど、新技術の実験・検証を進め、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

